

嘉手納町下水道事業経営戦略

団体名 : 嘉手納町

事業名 : 嘉手納町公共下水道事業

策定期日 : 平成 31 年 3 月

計画期間 : 平成 31 年度 ~ 平成 40 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和47年3月21日	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法非適用
処理区域内人口密度	12.1	流域下水道等への接続の有無	有
処理区数	1区(伊佐浜処理区)		
処理場数	—		
広域化・共同化・最適化実施状況*1	—		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圈構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金収取等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	基本料金 10m³まで 450円 超過料金(1m³につき) 10m³を超えて30m³まで 55円、30m³を超えて50m³まで 60円、 50m³を超えて100m³まで 65円、100m³を超えて300m³まで 70円、300m³を超える分 75円			
業務用使用料体系の概要・考え方	浴場営業用 基本料金 100m³まで 3,700円 超過料金 1m³につき 45円			
その他の使用料体系の概要・考え方	臨時用 1m³につき 55円			
条例上の使用料*2 (20m³あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度 1,000 円	実質的な使用料*3 (20m³あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度 1,675 円	平成28年度 1,624 円
	平成28年度 1,000 円		平成28年度 1,550 円	
	平成29年度 1,000 円			

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

(3) 組織

職 員 数	水道事業及び下水道事業を所管する上下水道課に8名の職員が所属している。 (内訳 上下水道課長、下水道係:2名、水道業務係3名、水道施設係2名)
事 業 運 営 組 織	平成24年度に機構改革により組織の見直しを図り、都市建設課下水道係を上下水道課へ統合。

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	ポンプ施設の点検整備、清掃、緊急時の応急対応等の維持管理業務を民間委託している。
	イ 指定管理者制度	—
	ウ PPP・PFI	—
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	—
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	—

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙、経営比較分析表のとおり

2. 経営の基本方針

○公共下水道事業は、快適な生活環境や河川等の水質保全を図るため、今後とも水洗化の普及を推進するとともに、引き続き老朽化した管路の改築等をはじめ、適正な施設の維持管理を行う。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○本町の下水道区域内の整備はほぼ概成していることから、今後は下水道区域内の整備済みの施設・設備の修繕が主となることから、長寿命化に向けた検討を行い施設の維持管理等を進めていく予定である。

② 収支計画のうち財源についての説明

○使用料収入の見通しに関する事項

・下水道使用料のうち、民間分についてはこの10年ほぼ横ばいに推移している状況である。そのため今後の使用料についてはその平均値を探用し、水道料金の伸び率を参考に今後の使用料を計上している。

・基地からの使用料については、平成28年度に水道管漏水修繕により使用料が減少しているため減少してきた時期からの平均値を計上している。

・また、平成31年度より基地分の使用料を徴収している事務局の料金改定が予定されておりそれに伴い増加する使用料を加味し計上している。

○企業債に関する事項

・流域下水道に関するものに限って計上している。

○繰入金に関する事項

・元利償還に充てる繰入については繰入基準に基づき計上している。

○国庫補助金

・防衛施設周辺調整交付金を活用し、施設更新にかかる費用を計上している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)

・現在の体制を維持しつつ、将来に向けて民間活力の導入が可能かどうか検討していく。

○職員給与費に関する事項

・これ以上の職員削減は困難な状況から職員数は変えず、平成30年度予算ベースで計上している。

○動力費、修繕、委託に関する事項

・平成30年度予算ベースで算定し、以降もほぼ同額計上している。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	広域化・共同化については、今後県内全市町村向けに協議会、連絡会議、研修会及び講習会などが開催されるため、そのなかにおいて今後検討していく。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメントによる計画的な維持管理と効率的な改築の推進を検討する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	—
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	事業の健全な経営を確保する水準となるよう適宜検証を行う。
資産活用による収入増加 の取組について	—
その他の取組	補助事業の活用や交付税措置の有利な起債の借入など、適切な財源確保について検討する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	当面は現在の民間委託を継続し、包括的民間委託を検討しながら更なる経費削減が図れるよう取組んでいく。
職員給与費に関する事項	本町の給与制度による。
動力費に関する事項	設備更新・改修の際に省電力のものへ変更を検討していく。
薬品費に関する事項	—
修繕費に関する事項	事業開始から約47年が経過しており、今後は更に修繕費等が増加することが考えられることから、計画的に修繕を行っていく必要がある。また、維持管理面において、老朽化していく施設の長寿命化等を検討・実施していく必要がある。
委託費に関する事項	統合できる委託業務内容および委託機関について検討し、経費の削減、効率化に努める。
その他の取組	接続率向上など財源確保につながる経費について費用対効果を検証しつつ取組む。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年度進捗管理を行うとともに、3~5年ごとに見直しを図る。
-------------------------	-------------------------------

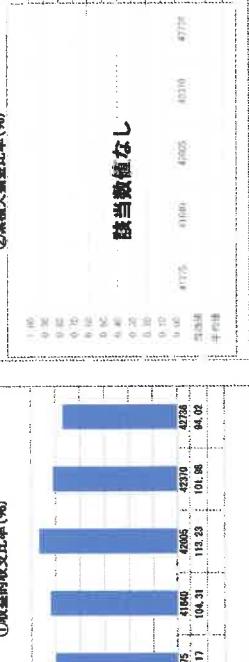
経営比較分析表（平成29年度決算）

沖縄県 嘉手納町
事業名 公共下水道
法適用 不適用
資金不戻比率(%) -

事業名	事業内容	類似団体区分	管理会社の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(/km ²)
公共下水道	有駆率(%)	Gd1	1か月20m ³ 当たり賃料料金(Ft)	13,765	15.12	909.72
自己資本比率(%)	100.00	無駆率(%)	1か月20m ³ 当たり賃料料金(Ft)	13,664	11.32	1,207.07

1. 経営の健全性・効率性

①営益的収支比率(%)



該当数値なし

「費用の効率性」

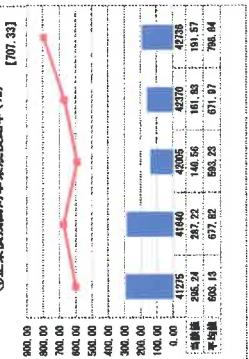
②累積支払金比率(%)



該当数値なし

「支払能力」

③活動比率(%)



該当数値なし

「債務超過率」

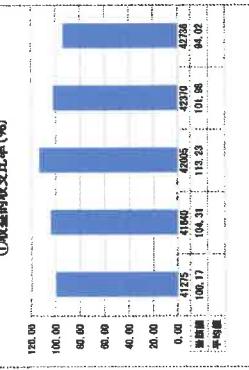
④企業債務超過率(%)



該当数値なし

「債務超過率」

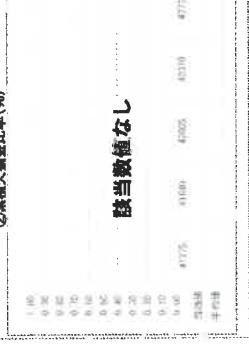
⑤繰回回転率(%)



該当数値なし

「資金の調達性」

⑥汚水処理施設(円)



樣式第2号(法非適用企業)

投資・財政計画(収支計画)

(単位：千円、%)		平成40年度
平成39年度		
221,711	221,711	
212,037	12,121	
204,832	04,832	
7,289	7,205	
9,720	9,674	
9,685	9,639	
35	35	
88,741	180,230	
79,522	179,794	
14,245	14,245	
65,277	165,549	
9,219	436	
8,783		
436	436	
33,100	41,481	
87,194	82,310	
17,400	17,400	
19,794	14,910	
50,000	50,000	
18,409	118,893	
80,428	80,428	
37,981	38,465	
31,215	△ 36,583	

年		度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算)	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
区 分														
1 総 収 益	業 外 収 益 (A)	196,537	197,820	211,751	222,937	222,427	222,371	222,278	222,179	222,081	221,979	221,841	221,711	
(1) 営 業 収 益 (B)	185,529	187,457	201,536	213,120	212,679	212,581	212,499	212,401	212,311	212,222	212,121	212,037		
ア 料 入	179,455	181,910	193,216	205,176	204,864	204,864	204,864	204,864	204,856	204,832	204,832	204,832		
イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
ウ そ の 他 の 収 益 (D)	6,074	5,547	8,320	7,944	7,815	7,717	7,635	7,537	7,455	7,390	7,289	7,205		
(2) 営 業 外 収 入 金	11,008	10,363	10,215	9,817	9,748	9,790	9,779	9,778	9,770	9,757	9,720	9,674		
ア そ の 他 の 収 入 金	10,559	10,328	10,180	9,782	9,713	9,755	9,744	9,743	9,735	9,722	9,685	9,639		
イ そ の 他 の 収 入 金	449	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	
2 総 費 用	業 員 費 用 (D)	172,293	188,962	180,865	189,625	189,493	190,951	189,300	189,148	189,005	188,871	188,741	180,230	
(1) 営 業 員 費 用	158,796	176,208	168,559	177,760	177,997	179,739	178,486	178,737	178,994	179,255	179,522	179,794		
ア 職 員 給 与 費	10,766	11,086	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	
イ そ の 他 の 費 用	148,030	165,122	154,314	163,515	163,752	165,494	164,241	164,492	164,749	165,010	165,277	165,549		
(2) 営 業 外 費 用	13,497	12,754	12,306	11,865	11,496	11,212	10,814	10,411	10,011	9,616	9,219	436		
ア 支 手 利 息	13,067	12,436	11,870	11,429	11,060	10,776	10,378	9,975	9,575	9,180	8,783			
イ そ の 他 の 費 用	430	318	436	436	436	436	436	436	436	436	436	436	436	
3 収 支 差 引	(A)-(D)	(E)	24,244	8,858	30,886	33,312	32,934	31,420	32,978	33,031	33,076	33,108	33,100	41,481
1 資 本 的 収 入	方 様 本 費	(F)	69,315	155,849	56,873	84,248	89,984	81,774	81,873	81,986	87,054	82,156	87,194	82,310
(1) 地 方 資 本 費	21,000	11,700	19,300	20,900	25,900	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	
2 そ の 他 の 収 入	会 計 補 助 金	6,271	32,003	17,573	13,348	14,084	14,374	14,473	14,586	19,654	14,756	19,794	14,910	
3 固 定 資 産 借 入 金														
4 固 定 資 産 却 代 金														
5 国 (都 道 府 縿) 補 助 金	41,864	112,103	20,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
6 工 事 負 担 金														
7 そ の 他 の 支 出	(G)	110,840	168,853	98,991	118,495	115,553	116,144	116,641	117,176	117,605	118,123	118,409	118,893	
2 資 本 的 改 良	設 员 給 与 費	82,091	138,586	67,451	85,667	80,803	80,428	80,428	80,428	80,428	80,428	80,428	80,428	
(1) 建 造 物	う ち 職 員 債 債													
(2) 地 方 資 本 費	長 期 借 入 金	28,749	30,267	31,540	32,828	34,750	35,716	36,213	36,748	37,177	37,695	37,981	38,465	
(3) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他 の 収 入	(H)	△ 41,525	△ 13,004	△ 42,118	△ 34,247	△ 25,569	△ 34,370	△ 34,768	△ 35,190	△ 30,551	△ 35,967	△ 31,215	△ 36,583	

様式第2号(法適用企業)

投資・財政計画 (收支計画)

(单位:千巴, %)